



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社

コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 靖光

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 大垣 幸平

TEL 03-3785-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	47,588	△19.7	865	△77.3	2,245	△47.6	1,819	△44.7
28年3月期第3四半期	59,276	20.2	3,812	106.9	4,288	△11.7	3,291	△8.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,453百万円 (△49.0%) 28年3月期第3四半期 2,851百万円 (△43.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	27.01	27.00
28年3月期第3四半期	46.49	46.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	67,208	32,271	47.9
28年3月期	67,606	33,287	48.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 32,222百万円 28年3月期 32,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△17.1	1,300	△68.8	2,300	△35.1	2,000	△25.3	30.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	75,000,000 株	28年3月期	79,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	8,883,092 株	28年3月期	8,947,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	67,380,796 株	28年3月期3Q	70,785,479 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
受注及び販売の状況(市場別)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済を取り巻く環境は、英国のEU離脱問題に始まり、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて政治面だけでなく経済面においても、ますます不透明感を深めております。米国経済は安定的な成長軌道を維持したものの、中国経済の減速や地政学リスクの高まり等から世界経済全体としては不安定な環境が続くこととなりました。

為替市場においても、昨年初めには120円台にあった円相場が第3四半期前半には100円台前半まで円高が進行し、11月の米国大統領選挙後には一転して110円台の円安に戻る等振れ幅の大きな展開が続きしました。日本経済も乱高下する為替相場の影響や個人消費の停滞から低成長の域にとどまることになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などの普及が一巡し需要拡大が鈍化したことや、大手メーカーの生産調整等の影響を受け低調に推移しました。一方、カーエレクトロニクス分野は自動車の電子化の進展により海外を中心に堅調に推移しました。また、ウェアラブル、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりしました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入、営業力の強化及び経費削減などに努めましたが、売上高の減少、為替変動の影響などの減益要因により、当第3四半期累計期間の連結売上高は475億8千8百万円(前年同期比19.7%減)、営業利益は8億6千5百万円(前年同期比77.3%減)となりました。経常利益は円安による為替差益7億2千8百万円を計上し、22億4千5百万円(前年同期比47.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億1千9百万円(前年同期比44.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、主力の通信市場において、スマートフォン用が北米得意先の減産や中華圏得意先での競合コネクタメーカーとの競争激化の影響を受け、低調な結果となりました。重点分野のカーエレクトロニクス市場では自動車の電子化の高まりを追い風に、安全走行関連コネクタとして、リアビューカメラ用を中心に順調に拡大しました。新規市場開拓の成果として昨年度新規コネクタが採用されたヘルスケア関連市場は引き続き好調で、前年を大きく上回る結果となりました。一方、環境市場においては、太陽光モジュール用コネクタの落ち込みにより前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は175億6千1百万円(前年同期比18.2%減)、営業利益は13億7百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンは、国内サニタリー・医療機器向けに堅調に売上を伸ばしましたが、セットトップボックス用では、米国の衛星放送向け新製品の立上げ遅れやインターネットプロトコルやOTT(オーバー・ザ・トップ)向けの競争激化による数量減の影響を受け、前年を下回る結果となりました。ユニットは、今後成長が期待される車載向けカメラモジュールやホームネットワーク関連製品は順調に新規受注を獲得し拡大基調にありますが、ACアダプターが得意先セットの生産終了により売上減となり、前年を割り込む結果となりました。一方、スイッチは、車載用スイッチが堅調に伸張したことに加え、特にスマートフォン用小型スイッチが売上に貢献し、前年を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は210億5千万円(前年同期比21.5%減)、営業損失は1億9千6百万円(前年同期は営業利益4億1千万円)となりました。

(TP事業部)

主力の車載向けカーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネル市場では、ユーザーからのスマートフォン同様の操作性の要求を受け、静電容量方式への需要の移行が進み競争環境が厳しくなっております。これに加え、中国タッチパネルメーカーの参入もあり、販売数量は前年と同水準で推移したものの、市場価格の下落により前年を割り込む結果となりました。車載向け以外の市場においてもウェアラブル機器、事務機器用の受注を獲得しておりますが、数量の低迷により前年を下回ることとなりました。

この結果、当事業の売上高は88億3千2百万円(前年同期比19.0%減)、営業利益は2億4千8百万円(前年同期比83.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、387億7千万円となりました。これは、現金及び預金が9億6千4百万円、受取手形及び売掛金が5億6千8百万円、棚卸資産が7億4千万円それぞれ増加し、その他流動資産が18億6千4百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、284億3千8百万円となりました。これは、有形固定資産が5億9千7百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、672億8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、282億9千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が23億2千5百万円、短期借入金が40億1千2百万円それぞれ増加し、未払金が45億6千9百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、66億4千6百万円となりました。これは、長期借入金が5億7千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、349億3千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、322億7千1百万円となりました。これは、資本剰余金が2億5千2百万円、利益剰余金が7億3千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、平成28年10月25日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想を本資料において修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(平成29年1月27日)公表の「通期業績予想の修正及び営業外収益(為替差益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想の前提となる通期の平均為替レートは、1米ドル109円を想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,778	11,742
受取手形及び売掛金	16,509	17,078
商品及び製品	3,326	3,422
仕掛品	991	1,038
原材料及び貯蔵品	2,869	3,467
その他	3,939	2,075
貸倒引当金	△47	△54
流動資産合計	38,368	38,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,312	6,857
土地	7,426	7,036
その他（純額）	8,173	8,421
有形固定資産合計	22,912	22,314
無形固定資産		
のれん	380	323
その他	2,151	1,932
無形固定資産合計	2,532	2,256
投資その他の資産		
その他	3,854	3,927
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	3,793	3,867
固定資産合計	29,237	28,438
資産合計	67,606	67,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,808	7,133
短期借入金	12,287	16,300
未払金	6,245	1,675
未払法人税等	489	665
賞与引当金	966	352
役員賞与引当金	75	—
その他	1,793	2,163
流動負債合計	26,666	28,290
固定負債		
長期借入金	5,258	4,686
役員退職慰労引当金	188	203
退職給付に係る負債	49	51
その他	2,154	1,705
固定負債合計	7,651	6,646
負債合計	34,318	34,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,309	12,057
利益剰余金	18,149	17,417
自己株式	△4,353	△3,993
株主資本合計	34,102	33,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	324
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	△1,506	△1,715
退職給付に係る調整累計額	223	140
その他の包括利益累計額合計	△1,106	△1,255
新株予約権	25	—
非支配株主持分	266	49
純資産合計	33,287	32,271
負債純資産合計	67,606	67,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	59,276	47,588
売上原価	47,555	39,115
売上総利益	11,721	8,472
販売費及び一般管理費	7,908	7,607
営業利益	3,812	865
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	62	59
不動産賃貸料	949	937
為替差益	—	728
その他	206	250
営業外収益合計	1,248	2,000
営業外費用		
支払利息	92	93
不動産賃貸原価	451	440
為替差損	108	—
その他	119	85
営業外費用合計	772	619
経常利益	4,288	2,245
特別利益		
固定資産売却益	130	260
投資有価証券売却益	263	99
新株予約権戻入益	0	20
その他	29	3
特別利益合計	423	384
特別損失		
固定資産除却損	202	228
減損損失	—	179
関係会社整理損	198	—
その他	23	0
特別損失合計	423	408
税金等調整前四半期純利益	4,288	2,221
法人税、住民税及び事業税	979	727
法人税等調整額	95	△108
法人税等合計	1,075	618
四半期純利益	3,212	1,602
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△78	△217
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,291	1,819

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,212	1,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	147
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	△150	△208
退職給付に係る調整額	△95	△83
その他の包括利益合計	△361	△148
四半期包括利益	2,851	1,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,929	1,671
非支配株主に係る四半期包括利益	△78	△217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、平成28年2月25日開催の取締役会決議及び平成28年6月22日開催の取締役会決議により、自己株式を取得しました。当該自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,577百万円増加しました。

また、平成28年6月22日開催の取締役会決議により、平成28年6月30日付で、自己株式を消却しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が251百万円、利益剰余金が1,660百万円、自己株式が1,911百万円それぞれ減少しました。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,057百万円、利益剰余金が17,417百万円、自己株式が3,993百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,470	26,826	10,905	59,201	75	59,276
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,470	26,826	10,905	59,201	75	59,276
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	2,059	410	1,475	3,944	△132	3,812

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,561	21,050	8,832	47,443	145	47,588
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,561	21,050	8,832	47,443	145	47,588
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	1,307	△196	248	1,359	△494	865

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「FC事業部」セグメントにおいて、子会社の事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては179百万円であります。

4. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	11,888	19.8	7,999	16.8	△ 3,889	△ 32.7
情報事務機部品	3,763	6.3	3,054	6.4	△ 708	△ 18.8
家電部品	12,748	21.3	9,290	19.5	△ 3,458	△ 27.1
電装部品	16,273	27.1	14,344	30.2	△ 1,928	△ 11.9
映像・音響部品	13,972	23.3	9,195	19.3	△ 4,777	△ 34.2
その他部品	1,337	2.2	3,696	7.8	2,359	176.4
合計	59,984	100.0	47,580	100.0	△ 12,403	△ 20.7

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	13,700	17.7
情報事務機部品	4,720	6.1
家電部品	16,935	21.9
電装部品	21,456	27.8
映像・音響部品	18,250	23.6
その他部品	2,236	2.9
合計	77,298	100.0

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	12,303	20.8	8,041	16.9	△ 4,262	△ 34.6
情報事務機部品	3,551	6.0	2,886	6.1	△ 665	△ 18.7
家電部品	12,043	20.3	9,399	19.8	△ 2,644	△ 22.0
電装部品	15,790	26.6	13,964	29.3	△ 1,825	△ 11.6
映像・音響部品	14,009	23.6	10,438	21.9	△ 3,570	△ 25.5
その他部品	1,577	2.7	2,856	6.0	1,279	81.1
合計	59,276	100.0	47,588	100.0	△ 11,688	△ 19.7

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	14,662	19.0
情報事務機部品	4,783	6.2
家電部品	16,034	20.8
電装部品	21,178	27.4
映像・音響部品	18,446	23.9
その他部品	2,100	2.7
合計	77,206	100.0